

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年4月23日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所 第二部
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉井 洋 TEL (06) 6682-1261
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 藤田 三郎 配当支払開始予定日 平成19年6月18日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,045	20.3	1,281	37.7	1,306	32.4	850	38.7
18年3月期	11,672	13.7	930	△2.9	986	8.3	613	34.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	174	36	—	—	8.2	9.1	9.1
18年3月期	125	73	—	—	6.3	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 4百万円 18年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	15,657	—	10,744	—	68.6	2,201	69
18年3月期	13,022	—	10,040	—	77.1	2,057	46

(参考) 自己資本 19年3月期 10,744百万円 18年3月期 10,040百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,330	△3,793	1,243	899
18年3月期	749	△827	△419	2,115

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 12 銭 50	円 20 銭 00	円 32 銭 50	128	25.8	1.3
19年3月期	円 10 銭 00	円 20 銭 00	円 30 銭 00	146	17.2	1.4
20年3月期 (予想)	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	—	20.3	—

(注) 平成19年3月期の期末配当金内訳 普通配当12円50銭 特別配当7円50銭

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,350	9.3	590	△18.8	580	△22.5	350	△25.5	71	72
通期	15,000	6.8	1,020	△20.4	1,000	△23.4	600	△29.5	122	95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」等をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 4,880,000株 | 18年3月期 | 4,880,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 一株 | 18年3月期 | 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は1. 経営成績の②次期の見通しをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んだものの、円安基調の恩恵を受けた好調な輸出や、高水準の設備投資により、ゆるやかな息の長い景気拡大が継続しております。一方、原油・金属などの一次産品価格の高騰は予断を許さぬ状況にあり、その動向については引き続き注視する必要があります。

当社顧客の業界におきましても、高品質で競争力の強い日本の自動車メーカー各社は、国内自動車販売の不振を補う形で世界的に生産を拡大し、電子部品業界は、携帯電話・薄型テレビなどを中心に好調を維持しております。

このような状況のもと、当社は旺盛な需要に的確に応えるため、生産能力の増強を最重要課題とし、期中には福井県福井市に工場を新設いたしました。また、研究開発の活発な自動車排ガス浄化触媒や燃料電池材料を中心に積極的に新材料の開発と提案を行いました。

これらの結果、当期の業績は、売上高14,045百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益1,281百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益1,306百万円(前年同期比32.4%増)、当期純利益850百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、世界的な自動車生産台数の着実な拡大とともに環境規制強化の動きにより、日米欧3極とも拡大しました。また、新興国でも規制が強化される傾向にあることから、アジア向けでも売上高は増加いたしました。一方、石油精製等の化学触媒も好調に推移しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は7,923百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料・光学材料は、携帯電話・薄型テレビ・デジタルカメラなどの生産拡大により部品の小型化をカバーして売上高が増加いたしました。酸素センサーは、世界的な自動車生産台数は堅調なものの、センサーの搭載率が高止まりしていることと小型化により、売上高は横這いにとどまりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,865百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、国内粗鋼生産が高水準で続いており、売上高は増加いたしました。ブレーキ材も、輸入材料の価格上昇を販売価格に転嫁したことにより、売上高は増加いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は1,901百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

(ファインセラミックス)

光ファイバー接続用コネクタ部材であるフェルール向けが、国内通信業界の設備投資や中国の通信網整備の恩恵により増加いたしました。更に、包丁などの汎用品や宝飾用など、ファインセラミックスの用途が広がっており、売上高は増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は1,192百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの用途も、国内の活発な経済活動を受け、好調に推移しました。セシウムフラックスも海外への拡販に注力し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は1,163百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

②次期の見通し

次期(52期)の世界経済は、米国経済の住宅問題による減速やエネルギー・鉱物資源価格の上昇などの懸念材料はあるものの、BRICs諸国を始め全体としては成長が続くと予想されます。グローバル展開する当社製品にとりましても、自動車排ガス触媒用の製品やファインセラミックスなどを中心に堅調な需要が予想されます。それらの需要に確実に応えるため、当社は能力増強の設備投資を高水準で継続する予定です。これによる減価償却費の増加と原材料価格の上昇により、次期は相当のコストアップが予想されます。当社としては、更なる無駄の排除や経費削減、工程改善などに最大限の努力をするとともに、当社製品価格の改訂に注力いたします。

この結果、次期の売上高は15,000百万円(51期実績比6.8%増)、経常利益1,000百万円(51期実績比23.4%減)、当期純利益600百万円(51期実績比29.5%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1,340百万円(前期比40.9%増)となり、また、借入金による1,600百万円の調達等を行いました。たな卸資産及び売上債権の増加や有形固定資産及び投資有価証券の取得並びに配当金の支出等があったことにより、前期末に比べ1,216百万円減少し、当期末には899百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は1,330百万円(前期比77.6%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益(1,340百万円)、減価償却費(1,093百万円)、売上債権の増加(△489百万円)、たな卸資産の増加(△361百万円)、仕入債務の増加(205百万円)法人税等の支払(△471百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は3,793百万円(前期比358.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得(3,695百万円)投資有価証券の取得(85百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、1,243百万円の資金の増加(前年同期比は1,662百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、長期借入金による収入(1,000百万円)、短期借入金の純増(600百万円)及び長期借入金の返済(△210百万円)、配当金の支払(△146百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	68.4	74.9	77.1	68.6
時価ベースの株主資本比率(%)	—	132.3	95.6	110.6
債務償還年数(年)	1.6	2.3	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	20.3	45.1	96.2

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数)により算出しています。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当社は平成16年12月3日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今期につきましては、前期配当実績1株当たり年間26円25銭(株式分割調整後:普通配当16円25銭、特別配当10円)を30円(普通配当22円50銭、特別配当7円50銭)に増配する案を、平成19年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。次期は、年間25円の配当予想(普通配当)であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制の強化に役立てます。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス(その他を含む)などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね70%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社の主要製品に使用される原材料(ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

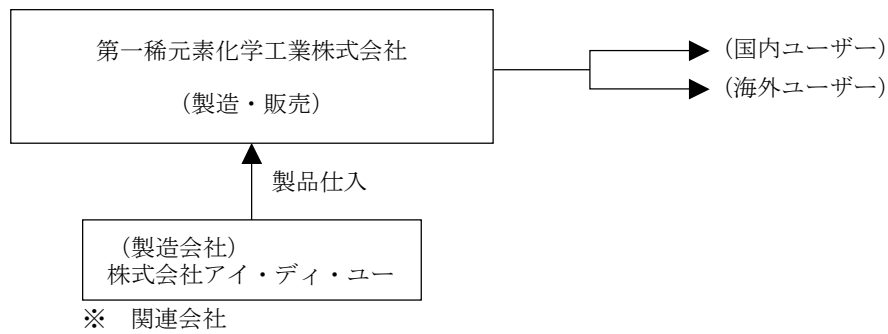
当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製法には湿式と乾式（電融法など）の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等其他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、自動車排ガス浄化触媒等当社主力製品には追い風となって、更なる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は毎年期初に3ヵ年の中期計画を更新し、それに基づいて事業運営を進めております。昨年度作成中期計画(平成19年3月期～平成21年3月期)では、福井に新工場を建設し順次能力増強すると同時に最終年度の売上高を145億円、経常利益を1,360百万円としておりました。しかしながら、計画を上回るペースで販売が拡大したことにより、平成19年3月期決算にて、売上高140億円、経常利益1,306百万円を達成いたしました。今年度作成中期計画(平成20年3月期～平成22年3月期)では、旺盛な需要に各工場の生産能力増強投資をつづけ、当社をさらに発展させるため、次の課題に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。特に、ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

②生産能力の増強と生産性向上

昨年度に引き続き、福井工場の本格稼働への投資を始め、生産能力増強投資を積極的に進め、生産性向上による競争力アップを図ります。さらに、改善活動(提案制度や小集団活動)・在庫削減活動・業務の標準化(ISO9001に基づく)などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

③研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の6%を目途に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

④仕入先との関係強化

希土類を始めとする資源価格は、世界経済の発展による需要増加と主な産出国である中国の輸出抑制策により、今後中長期的に上昇する可能性があります。良質な原材料の長期的安定確保のために、仕入先とのより一層の関係強化を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	第50期事業年度 (平成18年3月20日)		第51期事業年度 (平成19年3月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,115,857		899,498		
2. 受取手形		845,728		960,710		
3. 売掛金		2,525,582		2,909,036		
4. 製品(商品)		846,659		994,495		
5. 原材料		787,972		735,517		
6. 仕掛品		709,525		973,789		
7. 貯蔵品		10,570		12,513		
8. 前渡金		15,341		68,168		
9. 前払費用		7,851		10,166		
10. 未収入金		186,715		190,091		
11. 未収消費税等		25,616		180,363		
12. 繰延税金資産		133,446		245,806		
13. その他		871		1,039		
貸倒引当金		△1,070		△1,218		
流動資産合計		8,210,668	63.0	8,179,978	52.2	△30,689
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,891,300		2,843,196		
減価償却累計額		958,892	932,408	1,094,208	1,748,987	
(2) 構築物		298,744		385,013		
減価償却累計額		232,577	66,167	248,172	136,840	
(3) 機械及び装置		7,122,123		9,421,715		
減価償却累計額		5,335,034	1,787,088	5,857,231	3,564,484	
(4) 車両運搬具		83,532		85,855		
減価償却累計額		74,359	9,172	68,312	17,542	

科目	注記 番号	第50期事業年度 (平成18年3月20日)		第51期事業年度 (平成19年3月20日)		対前年比		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 器具備品	※1	723,229			904,473			
減価償却累計額		540,315	182,914		588,039	316,434		
(6) 土地			1,032,622			1,026,053		
(7) 建設仮勘定			293,383			75,299		
有形固定資産合計			4,303,758	33.1		6,885,642	44.0	2,581,884
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権			2,483			2,543		
(2) ソフトウェア			168,427			113,896		
無形固定資産合計			170,910	1.3		116,439	0.8	△54,470
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			143,205			227,428		
(2) 関係会社株式			17,500			17,500		
(3) 従業員長期貸付金			9,057			9,027		
(4) 長期前払費用			937			544		
(5) 前払年金費用		—			45,208			
(6) 保証金及び敷金		136,549			138,260			
(7) その他		30,020			36,974			
貸倒引当金		—			△2			
投資その他の資産合計		337,269	2.6		474,941	3.0	137,672	
固定資産合計		4,811,937	37.0		7,477,023	47.8	2,665,085	
資産合計		13,022,606	100.0		15,657,002	100.0	2,634,395	

科目	注記 番号	第50期事業年度 (平成18年3月20日)		第51期事業年度 (平成19年3月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		127,900		119,101		
2. 買掛金	※3	511,186		778,593		
3. 短期借入金	※1	200,000		800,000		
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	※1	204,450		333,175		
5. 未払金		551,103		384,671		
6. 未払費用		194,305		228,656		
7. 未払法人税等		276,363		388,665		
8. 預り金		14,689		26,911		
9. 設備関係支払手形		62,299		300,038		
10. 賞与引当金		213,200		264,000		
11. その他		1,493		5,142		
流動負債合計		2,356,992	18.1	3,628,955	23.2	1,271,963
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	504,425		1,165,250		
2. 繰延税金負債		107,146		118,571		
3. 退職給付引当金		13,640		—		
固定負債合計		625,211	4.8	1,283,821	8.2	658,609
負債合計		2,982,204	22.9	4,912,776	31.4	1,930,572

科目	注記 番号	第50期事業年度 (平成18年3月20日)		第51期事業年度 (平成19年3月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	787,100	6.0	—	—	△787,100
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,194,589		—		
資本剰余金合計		1,194,589	9.2	—	—	△1,194,589
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		35,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		154,305		—		
(2) 資産圧縮積立金		75,469		—		
(3) 別途積立金		7,050,000		—		
3. 当期末処分利益		679,831		—		
利益剰余金合計		7,994,605	61.4	—	—	△7,994,605
IV その他有価証券評価 差額金		64,107	0.5	—	—	△64,107
資本合計		10,040,402	77.1	—	—	△10,040,402
負債・資本合計		13,022,606	100.0	—	—	△13,022,606

科目	注記 番号	第50期事業年度 (平成18年3月20日)		第51期事業年度 (平成19年3月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	787,100	5.0	787,100
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,194,589	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,194,589	7.6	1,194,589
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	35,000	—	—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	66,029	—	—
資産圧縮積立金		—	—	77,821	—	—
別途積立金		—	—	7,550,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	970,233	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,699,084	55.6	8,699,084
株主資本合計		—	—	10,680,773	68.2	10,680,773
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	63,452	—	63,452
評価・換算差額等合計		—	—	63,452	0.4	63,452
純資産合計		—	—	10,744,226	68.6	10,744,226
負債純資産合計		—	—	15,657,002	100.0	15,657,002

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			11,672,549	100.0		14,045,994	100.0	2,373,445
II 売上原価	※4							
1. 製品期首たな卸高		859,773			846,659			
2. 当期製品製造原価		7,370,575			9,147,744			
3. 当期製品仕入高		1,378,556			1,578,289			
合計		9,608,906			11,572,693			
4. 製品期末たな卸高		846,659	8,762,246	75.1	994,495	10,578,198	75.3	1,815,952
売上総利益			2,910,302	24.9		3,467,796	24.7	557,493
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		216,862			260,090			
2. 広告宣伝費		17,874			12,546			
3. 貸倒引当金繰入額		100			150			
4. 市場調査費		1,096			943			
5. 役員報酬		96,000			109,050			
6. 給料		277,373			311,587			
7. 賞与		85,775			114,416			
8. 賞与引当金繰入額		48,916			58,640			
9. 退職給付費用		25,304			8,049			
10. 法定福利費		69,351			76,941			
11. 福利厚生費		39,668			30,925			
12. 旅費交通費		58,241			65,078			
13. 通信費		17,064			17,829			
14. 水道光熱費		14,075			17,630			
15. 交際費		8,906			12,776			
16. 消耗品費		4,476			11,379			
17. 事務用消耗品費		9,332			7,666			
18. 租税公課		25,907			48,676			
19. 賃借料		50,145			55,180			
20. 減価償却費		85,274			101,921			

科目	注記 番号	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
21. 支払手数料		48,807			63,161			
22. 修繕費		29,767			34,281			
23. 保険料		11,842			14,127			
24. 寄附金		291			281			
25. 検査費		886			440			
26. 会費		3,641			4,353			
27. 教育訓練費		4,128			4,195			
28. 雑費		75,086			73,427			
29. 研究開発費	※1	653,413	1,979,613	16.9	670,210	2,185,959	15.6	206,346
営業利益			930,689	8.0		1,281,836	9.1	351,147
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,059			1,268			
2. 受取配当金		2,072			2,512			
3. 仕入割引料		—			12,748			
4. 受取保険金		4,476			—			
5. 為替差益		44,647			11,266			
6. 予備品処分益		—			5,840			
7. 雑収入		15,620	74,876	0.6	8,823	42,458	0.3	△32,418
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,644			13,356			
2. 雑損失		1,960	18,604	0.1	4,612	17,969	0.1	△635
經常利益			986,961	8.5		1,306,325	9.3	319,364
VI 特別利益								
1. 補助金受入額		—	—	—	72,665			
2. 固定資産売却益		—	—	—	289	72,954	0.5	72,954

科目	注記 番号	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		百分比 (%)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		百分比 (%)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	5,004			23,160			
2. 減損損失	※3	30,524	35,528	0.3	15,730	38,890	0.3	3,362
税引前当期純利益			951,432	8.2		1,340,389	9.5	388,956
法人税、住民税及 び事業税		427,000			590,000			
法人税等調整額		△89,139	337,860	2.9	△100,488	489,511	3.5	151,651
当期純利益			613,572	5.3		850,878	6.0	237,305
前期繰越利益			96,758			168,154		
中間配当額			30,500			48,800		
当期未処分利益			679,831			970,233		290,401

製造原価明細書

科目	注記 番号	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	3,726,429	49.3	4,858,943	51.3	
II 労務費		1,473,513	19.5	1,523,133	16.1	
III 経費		2,362,778	31.2	3,093,350	32.6	
当期総製造費用		7,562,721	100.0	9,475,426	100.0	1,912,705
期首仕掛品たな卸高		627,944		709,525		
合計		8,190,666		10,184,952		1,994,286
他勘定振替高	※2	110,564		63,418		
期末仕掛品たな卸高		709,525		973,789		
当期製品製造原価		7,370,575		9,147,744		1,777,168

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別
総合原価計算による、実際原価計算
であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第50期事業年度	第51期事業年度
外注加工費(千円)	336,709	451,713
減価償却費(千円)	672,561	951,491

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第50期事業年度	第51期事業年度
研究開発費(千円)	105,726	57,228
検査費(千円)	816	380
広告宣伝費(千円)	3,964	5,637
その他(千円)	57	172
合計	110,564	63,418

(3) 株主資本等変動計算書

第51期事業年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	154,305	75,469	7,050,000	679,831	7,994,605	9,976,294
事業年度中の変動額										
資産圧縮積立金積立						30,859		△30,859		
資産圧縮積立金取崩						△28,507		28,507		
特別償却準備金積立					11,678			△11,678		
特別償却準備金取崩					△99,953			99,953		
別途積立金							500,000	△500,000		
剰余金の配当								△146,400	△146,400	△146,400
当期純利益								850,878	850,878	850,878
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)					△88,275	2,352	500,000	290,401	704,478	704,478
平成19年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	7,550,000	970,233	8,699,084	10,680,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	64,107	64,107	10,040,402
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金積立			
資産圧縮積立金取崩			
特別償却準備金積立			
特別償却準備金取崩			
別途積立金			
剰余金の配当			△146,400
当期純利益			850,878
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△654	△654	△654
事業年度中の変動額合計 (千円)	△654	△654	703,823
平成19年3月20日 残高 (千円)	63,452	63,452	10,744,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第50期事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		951,432	1,340,389	388,956
減価償却費		798,456	1,093,048	294,591
減損損失		30,524	15,730	△14,793
賞与引当金の増加額・減少額(△)		49,762	50,800	1,038
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)(前払費用の増加額(△)・減少額)		△8,964	△58,848	△49,884
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		100	150	50
受取利息及び受取配当金		△10,132	△3,780	6,352
支払利息		16,644	13,356	△3,288
為替差損益		△30,554	△3,168	27,386
有形固定資産除却損		5,004	22,792	17,788
無形固定資産除却損		—	368	368
売上債権の増加額(△)・減少額		△558,995	△489,137	69,857
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△116,210	△361,587	△245,377
未収消費税等の増加額(△)・減少額		△11,742	△154,746	△143,004
その他資産の増加額(△)・減少額		50,937	△14,931	△65,869
仕入債務の増加額・減少額(△)		△155,639	205,780	361,419
未払金・未払費用の増加額・減少額 (△)		68,827	146,206	77,378
その他負債の増加額・減少額(△)		33,719	9,862	△23,856
役員賞与の支払額		△14,100	—	14,100
小計		1,099,069	1,812,283	713,213
利息及び配当金の受取額		11,643	3,797	△7,845
利息の支払額		△16,618	△13,825	2,793
法人税等の支払額		△345,023	△471,689	△126,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		749,070	1,330,565	581,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,068,043	△3,695,144	△2,627,100
有形固定資産の売却による支出		—	4,076	4,076
無形固定資産の取得による支出		△13,221	△8,169	5,052
長期前払費用の増加による支出		△206	△350	△143
投資有価証券の取得による支出		△1,407	△85,325	△83,917
貸付けによる支出		△4,220	△3,500	720
貸付金の回収による収入		237,761	3,530	△234,231
その他の投資等の増加額(△)・減少額		22,078	△8,665	△30,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		△827,259	△3,793,548	△2,966,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	600,000	600,000
長期借入金による収入		—	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△328,280	△210,450	117,830
配当金の支払額		△91,041	△146,095	△55,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		△419,321	1,243,454	1,662,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,751	3,168	△13,582
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△480,759	△1,216,359	△735,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,596,617	2,115,857	△480,759
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,115,857	899,498	△1,216,359

(5) 利益処分計算書

		第50期事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			679,831
II 任意積立金取崩額			
1. 資産圧縮積立金取崩額		16,399	
2. 特別償却準備金取崩額		51,357	67,757
合計			747,588
III 利益処分額			
1. 配当金		97,600	
2. 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	
3. 任意積立金			
特別償却準備金		11,678	
別途積立金		500,000	609,278
IV 次期繰越利益			138,310

重要な会計方針

項目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ121,234千円減少しております。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。 従って、当中間期は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、23,184千円多く計上されております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日において、適格退職年金制度について確定企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより過去勤務債務が65,047千円(貸方)発生しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,044千円増加しております。</p>

項目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は30百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,744百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、990千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仕入割引料」の金額は、5,647千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期事業年度 (平成18年3月20日)	第51期事業年度 (平成19年3月20日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,332</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,625</td> </tr> </table>	建物	810,368千円	土地	418,963	計	1,229,332	一年以内返済		予定の長期借入金	166,950千円	長期借入金	410,675	計	577,625	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181,724</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,925</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,675</td> </tr> </table>	建物	762,761千円	土地	418,963	計	1,181,724	短期借入金	100,000	一年以内返済		予定の長期借入金	141,925	長期借入金	268,750	計	510,675
建物	810,368千円																														
土地	418,963																														
計	1,229,332																														
一年以内返済																															
予定の長期借入金	166,950千円																														
長期借入金	410,675																														
計	577,625																														
建物	762,761千円																														
土地	418,963																														
計	1,181,724																														
短期借入金	100,000																														
一年以内返済																															
予定の長期借入金	141,925																														
長期借入金	268,750																														
計	510,675																														
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,520,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,880,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	19,520,000株	発行済株式総数	普通株式	4,880,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,520,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,880,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	19,520,000株	発行済株式総数	普通株式	4,880,000株																		
授権株式数	普通株式	19,520,000株																													
発行済株式総数	普通株式	4,880,000株																													
授権株式数	普通株式	19,520,000株																													
発行済株式総数	普通株式	4,880,000株																													
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,909千円</td> </tr> </table>	買掛金	100,909千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,314千円</td> </tr> </table>	買掛金	140,314千円																										
買掛金	100,909千円																														
買掛金	140,314千円																														
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は64,107千円です。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,452千円です。</p>																														

(損益計算書関係)

第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 653,413千円</p> <p>※2 主な固定資産除却損は、機械装置 4,369千円であり ます。</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">23,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県 江津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産 グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位 によって資産グループ化を行なっております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落 している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524千円)と して特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産 については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された 売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産に ついては、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額 へ調整を行った額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 670,210千円</p> <p>※2 主な固定資産除却損は、機械装置 18,698千円であ ります。</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">島根県 江津市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">12,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産 グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位 によって資産グループ化を行なっております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落 している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(15,730千円)と して特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づ いて算定しております。</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 121,234千円</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	島根県 江津市	遊休資産	建物	12,947	土地	2,782
場所	用途	種類	損失額 (千円)																						
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011																						
		土地	23,962																						
島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550																						
場所	用途	種類	損失額 (千円)																						
島根県 江津市	遊休資産	建物	12,947																						
		土地	2,782																						

(株主資本等変動計算書関係)

第51期事業年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.0	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	48,800	10.0	平成18年9月20日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	97,600	利益剰余金	20.0	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,115,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,115,857千円	預入期間が3ヶ月を超えるもの	—	現金及び現金同等物	2,115,857	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">899,498千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	899,498千円	預入期間が3ヶ月を超えるもの	—	現金及び現金同等物	899,498
現金及び預金勘定	2,115,857千円												
預入期間が3ヶ月を超えるもの	—												
現金及び現金同等物	2,115,857												
現金及び預金勘定	899,498千円												
預入期間が3ヶ月を超えるもの	—												
現金及び現金同等物	899,498												

(リース取引関係)

第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>49,500</td> <td>35,475</td> <td>14,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,500</td> <td>35,475</td> <td>14,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,708千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	49,500	35,475	14,025	合計	49,500	35,475	14,025	1年内	10,320千円	1年超	4,387千円	合計	14,708千円	支払リース料	13,399千円	減価償却費相当額	13,729千円	支払利息相当額	598千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>49,500</td> <td>45,375</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,500</td> <td>45,375</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	49,500	45,375	4,125	合計	49,500	45,375	4,125	1年内	4,387千円	1年超	—千円	合計	4,387千円	支払リース料	10,604千円	減価償却費相当額	10,725千円	支払利息相当額	283千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	49,500	35,475	14,025																																														
合計	49,500	35,475	14,025																																														
1年内	10,320千円																																																
1年超	4,387千円																																																
合計	14,708千円																																																
支払リース料	13,399千円																																																
減価償却費相当額	13,729千円																																																
支払利息相当額	598千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	49,500	45,375	4,125																																														
合計	49,500	45,375	4,125																																														
1年内	4,387千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	4,387千円																																																
支払リース料	10,604千円																																																
減価償却費相当額	10,725千円																																																
支払利息相当額	283千円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第50期事業年度(平成18年3月20日)			第51期事業年度(平成19年3月20日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,279	143,205	107,925	120,604	227,428	106,823
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	35,279	143,205	107,925	120,604	227,428	106,823
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		35,279	143,205	107,925	120,604	227,428	106,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第50期事業年度(平成18年3月20日)	第51期事業年度(平成19年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年3月21日至平成18年3月20日)及び当事業年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日において、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第50期事業年度 (平成18年3月20日)	第51期事業年度 (平成19年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,258,296	△1,313,179
(2) 年金資産(千円)	1,505,516	1,663,767
(3) 未積立退職給付債務(千円)	247,219	350,587
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△260,859	△250,088
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	△55,290
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	△13,640	45,208
(7) 前払年金費用(千円)	—	45,208
(8) 退職給付引当金(千円)	△13,640	—

3. 退職給付費用の内訳

	第50期事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
退職給付費用(千円)	109,548	36,791
(1) 勤務費用(千円)	89,755	84,588
(2) 利息費用(千円)	24,240	24,638
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△23,680	△30,110
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,882	△34,194
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	△9,757
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,350	1,625

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第50期事業年度 (平成18年3月20日)	第51期事業年度 (平成19年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	—	5 (過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第50期事業年度 (平成18年3月20日)	第51期事業年度 (平成19年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額(千円)	144	164
賞与引当金繰入限度超過額(千円)	86,559	107,184
未払事業税否認額(千円)	24,563	32,727
一括償却資産(千円)	8,429	10,085
社会保険料(千円)	11,852	15,834
たな卸資産評価損(千円)	—	75,660
その他(千円)	1,896	4,149
繰延税金資産合計(千円)	133,446	245,806
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額(千円)	5,537	—
投資有価証券評価損否認	14,521	—
固定資産償却超過額(千円)	6,340	6,931
減損損失(千円)	12,280	17,931
その他(千円)	16,711	2,090
繰延税金資産合計(千円)	55,391	26,954
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△18,354
特別償却準備金(千円)	△78,346	△45,131
資産圧縮積立金(千円)	△40,374	△53,191
その他有価証券評価差額金(千円)	△43,817	△28,848
繰延税金負債合計(千円)	△162,538	△145,525
繰延税金負債の純額(千円)	△107,146	△118,571

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第50期事業年度 (平成18年3月20日)	第51期事業年度 (平成19年3月20日)	
法定実効税率(%)	40.6	法定実効税率(%)	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.6
IT投資促進税制等による税額控除	△7.3	研究開発税制等による税額控除	△5.3
その他	1.0	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5

(持分法損益等)

	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
関連会社に対する投資の額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	29,020	32,072
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	2,211	4,802

(関連当事者との取引)

第50期事業年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	(所有) 直接 35	兼任 1人	当社製品の製造	製品の購入	727,806	買掛金	100,909

(注) 1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

第51期事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	(所有) 直接 35	兼任 1人	当社製品の製造	製品の購入	825,794	買掛金	140,314

(注) 1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

(1株当たり情報)

第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,057.45円	1株当たり純資産額	2,201.69円
1株当たり当期純利益	125.73円	1株当たり当期純利益	174.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,944.12円</p> <p>1株当たり当期純利益 98.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
当期純利益(千円)	613,572	850,878
普通株主に帰属していない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,572	850,878
期中平均株式数(株)	4,880,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 井上 剛（現 設備部部長）

新任監査役候補

（常 勤）監査役 上岡 隆（現 企画室担当部長）

退任予定監査役

（常 勤）監査役 黒田 英徳

③ 就任予定日

平成19年6月15日

(2) その他

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増 減	
	生産高(千円)	割合(%)	生産高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
ジルコニウム化合物	6,336,404	86.0	8,078,940	88.3	1,742,535	127.5
その他	1,034,171	14.0	1,068,804	11.7	34,633	103.3
合 計	7,370,575	100.0	9,147,744	100.0	1,777,168	124.1

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製 法 別	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増 減	
	生産高(千円)	割合(%)	生産高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
湿式工程品	5,932,343	80.5	7,656,406	83.7	1,724,062	129.1
乾式工程品	449,731	6.1	513,370	5.6	63,639	114.2
セシウム品	318,611	4.3	330,219	3.6	11,608	103.6
溶液品	669,889	9.1	647,748	7.1	△22,141	96.7
合 計	7,370,575	100.0	9,147,744	100.0	1,777,168	124.1

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②製品・原材料仕入実績

当事業年度の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増 減	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
原材料						
ジルコニウム化合物	1,976,310	52.3	2,384,469	49.5	408,158	120.7
その他	1,800,265	47.7	2,427,784	50.5	627,520	134.9
計	3,776,575	100.0	4,812,254	100.0	1,035,679	127.4
製品						
ジルコニウム化合物	952,614	69.1	1,072,996	68.0	120,382	112.6
その他	425,942	30.9	505,293	32.0	79,351	118.6
計	1,378,556	100.0	1,578,289	100.0	199,733	114.5
合 計	5,155,131		6,390,543		1,235,412	124.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
ジルコニウム化合物	9,803,097	84.0	11,981,637	85.3	2,178,540	122.2
その他	1,869,451	16.0	2,064,357	14.7	194,905	110.4
合 計	11,672,549	100.0	14,045,994	100.0	2,373,445	120.3

用途別販売実績

品 目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
触媒	6,371,238	54.6	7,923,651	56.4	1,552,412	124.4
電子材料・酸素センサー	1,695,687	14.5	1,865,064	13.3	169,377	110.0
耐火物・ブレーキ材	1,674,507	14.3	1,901,319	13.5	226,811	113.5
ファインセラミックス	911,546	7.8	1,192,686	8.5	281,140	130.8
その他	1,019,569	8.8	1,163,273	8.3	143,703	114.1
合 計	11,672,549	100.0	14,045,994	100.0	2,373,445	120.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

品 目	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
北米	1,890,497	42.4	2,038,462	36.7	147,964	107.8
欧州	1,331,989	29.9	1,894,991	34.1	563,001	142.3
アジア	1,008,060	22.6	1,390,116	25.0	382,056	137.9
その他	225,528	5.1	227,966	4.2	2,437	101.1
合 計	4,456,076 (38.2)	100.0	5,551,536 (39.5)	100.0	1,095,460	124.5

3. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	第50期事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エヌ・イーケムキャット(株)	1,319,964	11.3	—	—

(注) 当事業年度のエヌ・イーケムキャット(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。